



いばらき 県議会だより

2004年 No.147

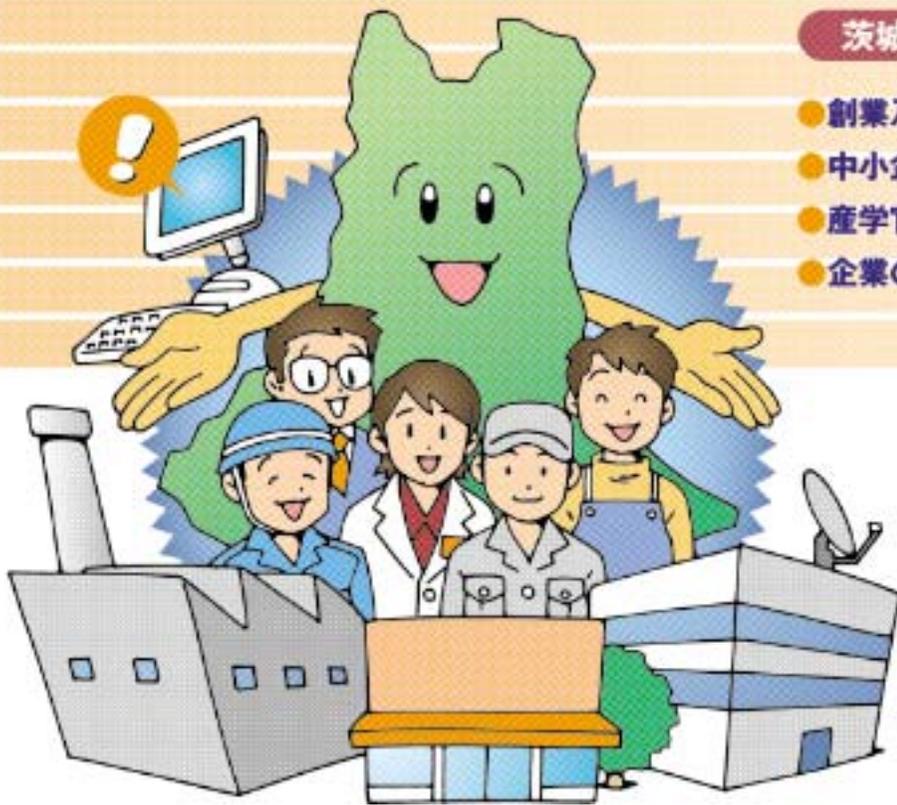
発行 茨城県議会 編集 県議会情報委員会 〒310-8555 水戸市笠原町978番6 ☎029(301)5646 (年4回発行)

地域の産業を元気にします!

茨城県産業活性化推進条例

茨城県産業活性化推進条例の概要

- 創業及び新たな事業の創出等の促進
- 中小企業の経営革新の促進及び経営基盤の強化
- 産学官の連携推進、企業の事業環境の整備等
- 企業の事業活動を担う人材育成及び雇用確保



厳しい経済状況が続く中、地域経済の持続的な発展及び県民生活の向上を図ることを目的に、茨城県産業活性化推進条例が4月1日から施行されました。この条例は、①企業の自主的な事業活動を助けること、②科学技術集積など地域の強みや特性を活用し競争力を高めること、③経営資源の確保の円滑化等中小企業に関する施策が十分講じられることを基本理念としています。

具体的には、中小企業支援策として、新商品開発など経営革新の促進、人材や資金面など経営資源の確保、受注機会の増大などが盛り込まれているほか、企業、大学、独立行政法人等など産学官の連携、規制緩和など企業の事業環境の整備、商店街の活性化、観光の振興、人材の育成及び雇用の確保など、急速に変化する経済社会の新たな課題に対応するような内容となっています。

先の第一回定例会におきまして、議員各位のご推挙を賜り第九代議長に就任いたしました。身に余る光栄でありますとともに、改めてその責任



茨城県議会議長 海野 透

迫した状況にある一方、世界経済はグローバルな競争が一段と厳しさを増しております。こうした中、わが国においては「官から民へ」「国から地方へ」の考え

最大限に生かし、日本をリードする茨城を築いていくことが、我々の責務と考えております。こうしたことから、私も県議会といたしましても「変革の時代へチャ

変革の時代へ チャレンジする県議会

の重大さを痛感いたしております。二一世紀も四年目に入りましたが、イラクや北朝鮮問題をはじめとして世界情勢は依然として緊

のもとに、社会経済システム全般にわたる構造改革が推進されており地域間の競争はますます激しくなっております。このような時こそ、県の持つ豊かな可能性を

レンジする県議会」をモットーとして、三百万県民の負託に応えるために全力を尽くしてまいりますので、県民の皆様のお一層のご支援、ご協力をお願い申し上げます。

正副議長就任あいさつ

去る三月二日の定例会におきまして、第九代副議長に就任いたしました。県勢発展のため、海野議長を補佐し、円滑

ます。このため、中小企業の支援強化、雇用の確保などにより県内経済の活性化を図ることが、喫緊の課題であります。また、本格的な地方分

必要であります。さらに、本格的な少子・高齢社会に備えた福祉・医療施策の推進や教育・文化の充実、上下水道や道路など社会資本の整備を進



茨城県議会副議長 葉梨 衛

県勢発展のための 議会運営

な議会運営に最善の努力をしております。さて、県内経済は、やや回復の兆しを見せはじめてはありますが、依然として厳しい状況にあり

権時代が到来する一方、地方交付税の削減など財政状況は厳しさを増しております。政策の選択と集中を徹底し、多様な県民ニーズに的確に対応した効率的な行財政運営が

め、県民生活の質的向上を図り、県民が安心して暮らせる環境づくりを進めてまいります。今後とも、県民の皆様のご支援、ご協力をお願い申し上げます。

合併後の地域づくりは

広域的専門的施策を推進

議員(自県ケ) 合併の本来の目的はそこに住む地域住民の幸せである。そのためには、県や市町村、住民が将来ビジョンを共有し連携協力してより良き自治体づくりへ向けて努力していくことが重要であるが、合併後の新たな地域づくり

知事 市町村の広域連携を進め、地域の産業や観光資源、歴史・文化など様々な資源を生かした地域づくりに結びつけるとともに、幹線道路の整備や産学官連携による新産業の創出など、より広域的で専門性の高い施策の推進に重点的に取り組むたい。新たな地域間格差が生ずるなどの不安に対しては、地域づくり支援隊派遣事業によるアドバイザーを派遣するなどきめ細かな対応を行い均衡のとれた地域づくりに取り組む。

議員 法改正で、従来の管理委託制度から、民間事業者も対象とする指定管理者制度へ転換されたが、今後は、公共サービスの民間開放へどう取り組むのか。

知事 民間委託については、外部委託の推進に関する基本指針に基づき、来年度新たに、公用車運転業務や保育士試験業務などを委託する。今後とも業務の執行方法の点検を行い、民間委託の拡大を図っていく。

議員 県は、つくば・東海・日立地区の知的産業資源をフルに活用して、新産業等の創出に結びつけ、産業活性化を図らなければならぬと考えるが、今後どのように取り組むのか。

知事 バイオやナノテクノロジー等の戦略分野の推進会議を充実させ、産業拠点形成に向け事業化への取り組みを進める。また、中小企業が大学等と共同研究に取り組み場合に経費の二分の一を補助する産学連携チャレンジ補助を創設し知的特区でベンチャー企業の創出・育成を加速したい。(ほかに、「世界のつくば」をめざした新たなまちづくり、社会性豊かな子どもたちの育成なども質問)

県域放送の地域格差解消は

日立中継所等からも放送へ



ハツ場ダム建設予定地

議員(民清ケ) NHK地上デジタル県域放送の開始当初は、水戸及び周辺約三三万世帯でしか受信できない。三百万県民が一日も早く見られるよう、情報

格差の解消にどのように取り組むのか。

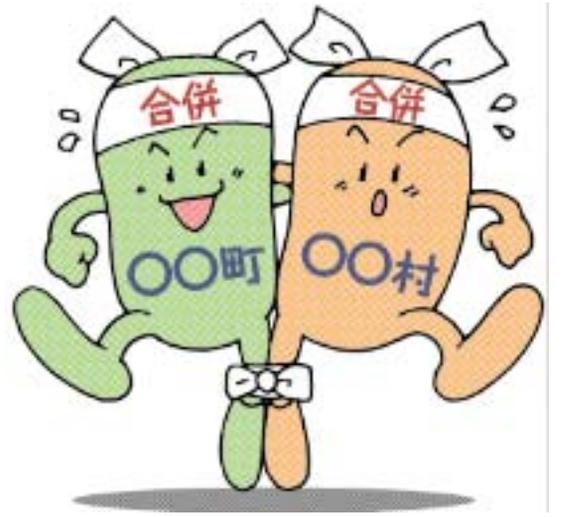
知事 NHKでは、日立、十王、山方の中継所からも水戸と同時期に、鹿嶋の中継所からもできるだけ

早く、放送を開始することが検討されている。ケーブルテレビも有効な手段で、日立市域での事業計画を支援し、県域放送の再送信を働きかけていく。

議員 県北は、心筋梗塞や脳卒中、頭部外傷など重篤患者の救急医療、いわゆる三次救急医療を担う救命救急センターの空白地域となっている。地域格差の解消をどのように図るのか。

知事 救命救急センターが設置されていない保健医療圏では、二四時間体制で救急医療を行う地域救命センターを整備する。日立医療圏では、日製日立総合病院に設置を検討している。県防災ヘリの活用、千葉県とのドクターヘリの共同利

用を開始する。



霞ヶ浦環境センター整備は

水環境の総合拠点に

議員(公明) 策定した文化振興ビジョンはどのようなものか。また、一日も早い条例化を目指すべきと考えるが、所見を伺う。

知事 県の文化振興行政の指針とするだけでなく、県民一人一人や文化団体などが活用できるように、それぞれの役割を示した。条例化については、施策の進捗状況や県民の機運の高まりなどをみながら検討する。

議員 霞ヶ浦の水質保全に関わる分野の一元化を図り、全国から産学官が一同に集まれるシステム等を集

約し、世界に通用する霞ヶ浦環境センター(仮称)へと整備すべきではないか。

知事 霞ヶ浦などの水環境の保全、再生をリードする総合的な拠点として整備を進めている。また、環境学習や市民活動の場の提供などを行



霞ヶ浦環境センター(仮称)完成イメージ

(ほかに、予算と財源対策、コイヘルペスウイルス病による養殖ゴイのへい死と漁業対策なども質問)

シビックコアの合同庁舎は

一六年度に本体工事着手

議員(自民) 下館の中

心市街地に進められている「シビックコア地区整備計画」において、現在残るのが国の下館地方合同庁舎の建設である。工事予定と県の関連事業の内容を伺う。

土木部長 一六年度は地上五階地下一階建ての庁舎の

シビックコア完成イメージ

「シビックコア地区整備計画」において、現在残るのが国の下館地方合同庁舎の建設である。工事予定と県の関連事業の内容を伺う。

土木部長 一六年度は地上五階地下一階建ての庁舎の

本体工事に着手すると聞いている。県は幹線道路となる稲荷町線の早期整備を進めるなど支援に努める。

議員 平成一四年度決算によると、県立三病院には一般会計から四九億円の繰り入れをしているが赤字である。累積赤字の増大を止めるためには抜本的な経営改善が必要と考えるが、どのように進めるのか。

知事 中央病院に加えて友部病院、こども病院についてもアクションプランを早急に策定するとともに、庁内のプロジェクトチームで抜本的経営改善手法について鋭意検討する。

(ほかに、知事の役割、家族の再生なども質問)

(一般質問は4面に続く)

一般質問

産廃の不法投棄対策は

法改正に基づき厳しく監視

議員(自民) 不法投棄問題は県や警察が住民と連携を強化し、地域の力を活用しつつ対策を講じる事が重要である。不法投棄一掃に向けた取り組みは、生活環境部長 ボランティア監視員を一五年度は一五〇名増員した。廃棄物処理法改正に基づきより厳しく

監視や撤去指導、住民啓発等も積極的に実施する。

議員 米政策が転換され品質の良いものを安く提供できる産地づくりが重要である。地域水田農業ビジョンに位置付けられた個別農家や地域営農集団の規模拡大など安定した経営の実現に向けた県の取り組みは、

農林水産部長 産地づくりに必要な機械・施設の整備等や担い手への土地利用集積、集落営農の組織化、法人化が進むよう支援・指導し、

国の担い手経営安定対策への加入を促進する。

(ほかに、国旗に対する知事の考え方、教員の資質の向上なども質問)



「捨て得は許さない」不法投棄防止一斉パトロール

ユニバーサルデザインは

新たな組織体制で推進

議員(民清) 誰もが

利用しやすいようにものづくりやまちづくり等を計画するとうユニバーサルデザイン(UD)は、積極的に取り組むべき行政課題と

思うが、考えを伺う。

保健福祉部長 一六年度保健福祉部内にUDを推進する新たな組織体制を整備して基本指針を策定するとともに、広報媒体を活用してUDの普及に努める。

議員 水源開発はダムを造ることだけではない。ハツ場ダム建設基本計画の変更について、国への回答を保留し継続して精査すべきと思うが、考えを伺う。

企画部長 事業費については関係都県と精査しやむを得ないと認識し、確保水量については湯西川ダムの水量削減等で本県負担額の増高を押さえたこと等から、今般、基本計画の変更を受け入れることとした。

(ほかに、行財政改革への知事の決意、学校評価システムなども質問)



濁沼の水質浄化対策は

実践活動等を推進

議員(自民) 地域ケアシステムの取組みは市町村間に格差があり、超高齢社会を前にさらに充実すべきと考えるが、所見を伺う。

知事 市町村の積極的な取り組みを促すためケアが困難なケースの運営費補助を増額、またケアコーディネーターの資質向上のため

活動マニュアルの作成等を実施し、さらに、三級ヘルパー受講運動によりマンパワーを拡大していく。

議員 濁沼における流域住民と一体になった水質浄化対策と生活排水対策への取り組みを伺いたい。

生活環境部長 住民等と行政で組織するクリーンア

ツプひぬまネットワークを中心に水質浄化実践活動等を推進する。また

浄化槽の助成制度を充実し、放流水の高度処理化や市町村設置型事業の普及促進を図り水質保全、再生に努める。

(ほかに、「桜の郷」整備事業、生涯学習への取り組みなども質問)



住民と行政が一体となって浄化に取り組む濁沼

子供の医療費無料化拡充は

一六年度は見送り

議員(共産)

知事は、少子化対策を重要な課題として予算編成をしたと述べている。それなら、なぜ、子供の医療費無料化拡充に踏み切らなかったのか、所見を伺いたい。

知事 厳しい財政状況が続いており、一六年度は乳幼児医療費助成制度につ

ては、対象年齢の拡大、自己負担の撤廃を見送らざるを得なかった。

議員 ハツ場・湯西川ダムの利水分は、人口想定の見直し、五年間の給水実績等を見ても必要としない。

よってダム建設中止を国に求めてはと思うが見解は。知事 供給が必要を上回

ると見込まれている水量は、政策水量として確保し

でもプルサーマル計画なども質問)



ておく必要がある。従ってダムは、本県にとって必要不可欠な施設と考えるので、ダム建設の中止を求め

る考えはない。

(ほかに、農業振興策、東海第二発電所



土曜日における親子の体験活動状況

魅力ある茨城の将来像は

世界をリードする産業拠点

議員(自民)

地域間競争に勝つには、若者が郷土に誇りと魅力を感じる茨城づくりを進める必要がある。若者へのメッセージとなる茨城の将来像を伺う。

知事 本県は限らない発展可能性にあふれ、世界をリードする産業拠点になれる県となる。若い世代には、その力を存分に発揮し、郷土を大きく飛躍させてくれることを期待している。

議員 親と子の体験活動

は有意義であるが、現実的に親が関われる機会はずしも多くはない。土・日における子ども居場所づくりへの取組みを伺う。

教育長 国が新たに実施する「地域子ども教室推進事業」を活用し、学校や公民館などにおいて、地域の大人達とともに活動ができる拠点の整備を推進する。

(ほかに、つくばエクスプレスの土浦延伸、青少年の健全育成、家庭と仕事の両立を図る雇用環境の整備なども質問)

県西の公立病院の統合は

地元まともれば支援

議員(自民)

今後の公立大病院の医療提供のあり方という観点から県西総合病院と下館市民病院を早期統合すべき。所見を伺う。

知事 統合することになれば地域医療の充実に大きく貢献するものと考えている。地元の市町村の間で、統合に向けて意思統一できるのであれば、実現に向けて最大限の支援を行いたい。

議員 常陸那珂港を日本の中核国際港湾とするためにも、国道五〇号の栃木県境から岩瀬までのバイパス整備、及び北関東自動車道の全線開通を早期に実現すべきでは。

知事 本県経済の活性化を図るためにも、国道五〇号や北



予算特別委員会の審議から

授業時数の確保、魚道設置、百里への道路、知的障害者更生施設への入所など質疑

A委員(自県ク) 学力低下が懸念されるが、先にその対策として提言した夏休みの短縮など授業時数の確保に向けた取り組みは、**教育長** 県立学校においては、校長の裁量で、平成一六年度から夏休みなどの休業日を一〇日を限度に授業日にするなど、授業時数の確保に努めている。
(ほかに、習熟度別授業の導入なども質問)

B委員(自民) 霞ヶ浦の生態系回復が求められる。常陸川水門の魚道設置の国への働きかけの状況は、**企画部長** 平成一六年度の国の施策及び予算に関する提案要望の中で、魚道の設置を新たに項目に盛り込み国に要望した結果、本県の要望に理解を示し、魚道設置の検討を約束された。
(ほかに、霞ヶ浦の湖岸植生帯の保全対策も質問)

C委員(公明) 常陸太田市に整備される知的障害者更生施設は、関係者間の調整がうまくいかず、地元在住の障害者がほとんど入らないようである。今後の県の対応は、**保健福祉部長** 施設の運営が障害者や地域住民のため円滑に行われるよう関係者の合意に努力したい。
(ほかに、観光の振興なども質問)

D委員(自民) 地理的、社会的に不利な条件がある過疎地域の振興という視点から、過疎地域の高校の授業料を値下げするべきと考えるが、**教育長** 受益者負担の原則、公平性の確保から授業料単価は一律にしており、過疎地域の高校の授業料を下げることは困難である。
(ほかに、イノシシ被害対策なども質問)

E議員(自民) 霞ヶ浦の新規立地を促進するための優遇措置など、本県産業の競争力を強化するための事業環境を整備する必要があり。
F委員(民清ク) 岩間ICから百里飛行場へのアクセス道路は、開港前に全線六・七kmを新設の直結道路として整備すべきでは、**土木部長** 予算の縮減などから段階的に整備中であるが、このルートは大変重要であるので、全線整備に向けて最大限努力する。
(ほかに、総合流通センター予定地の防火・防犯の徹底なども質問)

G委員(自民) 平成一六年度に県・市町村・企業が策定する少子化対策の行動計画の実効性を確保するため、県はどう取り組むのか、**保健福祉部長** 進捗状況を毎年公表するなど進行管理を徹底し、県・市町村・企業・地域・家庭が県民総ぐるみの運動として展開できるように全力で取り組む。
(ほかに、課税自主権の活用なども質問)

H委員(共産) 大型店の進出は、地元商店街の衰退などを与える影響は大きい。
I委員(自民) 自閉症は、専門的な支援が重要。自閉症福祉施設の向上をどう図っていくのか、**保健福祉部長** 茨城県自閉症発達障害支援センターを新設。家庭、医療、福祉、教育等の各機関に対しての専門的なバックアップや相互調整を行い、生涯にわたる支援を行う。
(ほかに、茨城中央工業団地立地推進戦略等も質問)

質疑者	
森田 悦男	(自民県政クラブ)
葉梨 衛	(自由民主党)
足立 寛作	(公明党)
綿引 久男	(自由民主党)
細谷 典幸	(自由民主党)
常井 洋治	(民主清新クラブ)
戸井田和之	(自由民主党)
大内久美子	(日本共産党)
荻津 和良	(自由民主党)

産業活性化調査特別委員会

調査結果報告の概要

産業活性化調査特別委員会は、これまでに二回の委員会を開催し、産業活性化の諸方策のあり方について調査を進めてきました。が、一月二二日、二月一七日及び三月一六日の第一〇回、第一二回委員会、委員会提言及び調査報告書ととりまとめ、定例会最終日に、関係長委員長から調査

結果の報告が行われました。**産業活性化の重点戦略** 内外の地域間競争に「勝つ」産業活性化の道筋として、国内外の地域間競争は激しさを増しており、本県産業の活性化を図っていくためには、「競争に勝つ」という具体的な目標を定め、実効性のある戦略を立て

ることが重要である。**一** 短期的には、産業活力の低下が一番の問題であり、県内企業の大部分を占める中小企業の経営の安定化を図る必要がある。中小企業の資金調達の環境はますます厳しい状況になっており、企業倒産に至る前に事業再生に取り組むための施策を展開し、産業活力を取り戻すことが急務である。**二** そのうえで、新事業・新産業の創出や企業立地による産業活性化を図ることであるが、そのためには、産学官連携の強化や、自由な企業活動を阻害している規制の緩和、

支える人材をしつかりと育成していくことが重要だが、フリーターの増加・期間の長期化や新卒就職者の離職率の悪化など、若者の職業意識や勤労意欲が著しく低下しており、産業界が求める人材とのギャップが大きい。そのため、ミスマッチが課題となっている。

五 こうした産業活性化施策の実効性を高めていくには、県の役割を明確にしたうえで、県と企業、県民、産業団体、市町村等が、施策の目標と方向性を共有し、相互に協力する環境を整え、一体となつて産業活性化に取り組む体制を整備する必要がある。

代表監査委員や出納長、関係部長等出席された決算書及び関係書類に基づき、各部門ごとに詳細に決算内容について説明を聴取し、また監査委員の決算審査意見を参考として、予算が適正かつ効果的に執行され、県民の信託に十分応えるものとなっている。留意して行われま

審査の過程において、論議された主な事項は、行財政改革における職員削減と事務事業見直しの考え方、県税等の滞納整理への取り組み、企業立地促進に向けた新たな方策の展開、いばらきブランドパンドネットワークの産業や教育における利活用の促進、浄

は、専門的な支援が重要。自閉症福祉施設の向上をどう図っていくのか、**保健福祉部長** 茨城県自閉症発達障害支援センターを新設。家庭、医療、福祉、教育等の各機関に対しての専門的なバックアップや相互調整を行い、生涯にわたる支援を行う。
(ほかに、茨城中央工業団地立地推進戦略等も質問)

地域間競争に勝つための戦略を提言

産業活性化の重点戦略

- 産業活力の再生
 - 1-1 経営力の強化
 - 1-2 地域金融の充実
 - 1-3 中小企業の再生支援
 - 1-4 受注機会の拡大
 - 1-5 商店街の活性化
- 競争力を高めるための新産業の創出と事業環境の整備
 - 2-1 科学技術・産業集積を活用した産学官連携強化による新産業創出
 - 2-2 新しいサービス産業の育成
 - 2-3 規制緩和の推進
 - 2-4 企業立地の促進と企業活動支援の強化
- 茨城の特性を活かした地域産業の活性化
 - 3-1 観光戦略の構築
 - 3-2 イメージアップ戦略の構築
 - 3-3 マーケティング戦略に基づく強い産地づくり
- 産業を支える若者の育成・雇用対策
 - 4-1 学校教育における産業社会の求める人材の育成
 - 4-2 雇用に関するワンストップサービスセンターの整備
- 産業活性化のための県・市町村等の姿勢・体制の整備
 - 5-1 産業活性化及び中小企業振興のための基本となる条例の制定
 - 5-2 産業活性化推進体制の充実
 - 5-3 県、市町村、商工団体の協力・連携体制の強化
 - 5-4 産業活性化に向けた県民運動の展開

審査の結果、原案を認定

平成14年度一般会計、特別会計

審査の結果、本案件は、その内容を適正なものとして認定すべきものと決定しました。

化槽の廃棄対策、コイヘルベス問題を契機とした霞ヶ浦浄化への取り組み、介護保険制度下における在宅介護支援センターの役割と運営のあり方、医師や看護師の県内定着のための方策、中心市街地活性化事業の有効活用のための課題と対策、産業技術専門学院新設学卒者の修業及び就職の状況、「売れる米づくり」における県の果たすべき役割、県産農産物の販売促進事業の流通を踏まえた市場の流通を踏まえた事業展開、県営住宅の長期家賃滞納者への対応、工事発注基準の見直し等による県内業者の育成、日本の伝統文化を通じた心の教育の推進、非常勤講師の運用状況とその効果、駐在所の勤務条件と機能の充実、児童虐待における警察と児童相談所等との連携、事業の成果や効果の分かる決算報告と翌年度予算編成に反映させるための方策、地元企業への発注による県内経済の活性化、市町村合併に伴う駆け込み的起債事業への対応などです。

常任委員会の審議から



地域の自治会等が実施するコミュニティ活動を促進する、ご近所の底力再生事業の目的と進め方について質問がありました。

県は、地域の問題を自主的に解決する力を県内に広

環境商工委員会

ご近所の底力再生事業は 県民運動として取り組む

めるため、市町村と連携を図り、県民運動地域推進員の協力も得て、大好きいばらき県民運動として取り組みたいと答えました。

また、県立産業技術短期大学校設置の経緯について質問がありました。

県は、IT戦略会議でのIT技術者不足の指摘や社



総務企画委員会

三位一体改革への対応は 本格的な移譲に向け全力で

地方財政に大きな影響を与える三位一体改革の評価と県の今後の対応について質問がありました。

県は、今回の改革は、国库補助負担金の廃止・縮減に見合った税源移譲がな

れず、地方分権に逆行する改革であり、国に対して強く働きかけを行うなど、本格的な税源移譲に向け全力で取り組むと答えました。

また、茨城県長期総合計画の策定における着眼点について質問がありました。

県は、長期総合計画は、人口・経済・暮らしなど本

県の将来像を県民に示すものでもあり、民間の知恵の活用や、今までにない発想を重視するなどして、目指すべき方向に力を結集していくと答えました。

そのほか、市町村合併に関する諸問題、ハッ場ダムの計画変更への県の対応なども質問がありました。

意見書

県議会は、三月二二日の本会議において、地球温暖化防止森林吸収源対策の着実な推進を求める意見書を可決し、衆・参両院議長、内閣総理大臣などにその実現方を要望しました。

二酸化炭素の吸収機能が注目されるなど、その多面的な機能が益々重要視されている。

地球温暖化対策に関して、我が国は、会議の開催国として、京都議定書の発効と温室効果ガス削減目標の達成に主導的な役割を果たす立場にある中で、本年度からスタートした地球温暖化防止森林吸収源一〇力年対策は、我が国の削減目標六パーセント(基準年一九九〇年)のうちの三・九パーセントを担うこととなっており、その成否が削減目標達成の重要な鍵となっているといっても過言ではない。

また、同対策の着実な推進は、森林の有する水源かん養や国土の保全等の多面的機能を全般的に向上させ、併せて資源やエネルギーの無駄が少ない「資源循環型社会」の構築にもつながるなど、国民生活の安定を図る上で極めて重要なことである。

よって、国においては、地球温暖化防止森林吸収源一〇力年対策の着実な推進を図るため、次の事項について特段の措置を講じられるよう強く要望する。

記

- 1 京都議定書の発効に向けた最大限の外交努力をすること。
- 2 地球温暖化防止森林吸収源一〇力年対策の着実な推進に不可欠な林業・木材産業及び山村地域活性化の支援策を強化すること。
- 3 二酸化炭素吸収源としての森林整備・保全等を位置づけた温暖化対策税を創設すること。



保健福祉委員会

市町村合併で保健医療圏は 五年後の見直しで配慮

市町村合併の動向によっては、第四次茨城県保健医療計画の二次保健医療圏の見直しを行うのかとの質問がありました。

県は、保健医療計画の見直しが五年ごとであること

から、合併の動向については五年後の見直しの際に配慮したいと答えました。

また、県立病院のあり方を考えるがどうかとの質問がありました。

県は、患者サービスの向上と効率性の両面から改革を進めることが必要と考

えました。

そのほか、介護現場での医療系職員の確保策、障害者の地域生活支援、住民の健康づくり支援策なども質問がありました。

常任委員会に付託された 請願の審査結果

総務企画委員会

茨城の名称起源のゆかりの地東北東部地域(豎破山)周囲の歴史と観光開発振興に関する請願

政務調査費の改善に関する請願

環境商工委員会

パートタイム労働者及び有期契約労働者の適正な労働条件の整備及び均等待遇を求める意見書提出

文教治安委員会

山(周囲の歴史と観光開発振興に関する請願)

に関する請願

ILO第175号条約及びILO第111号条約の批准を求める意見書提出に関する請願

公共工事における賃金等確保法(仮称・公契約法)制定など、建設労働者の適正なる労働条件の確保に関する意見書提出を求める請願

土木委員会

茨城の名称起源のゆかりの地東北東部地域(豎破

- 採択
- 継続審査
- 不採択



自警団による防犯パトロールの様様

文教治安委員会

県内に五四と広がった自警団の活動に対する県警の支援や考え方について質問がありました。

県警は、自警団活動の注意点や通報の方法を記載した「自警団活動の手引き」を作成してあり、自警団活動には気長に危険なく取り組んでほしいと考えていると答えました。

また、県立高校の再編により近い将来廃校となる高校の施設や跡地の活用について質問がありました。

県は、昨年設置した検討会において、県・市町村

・民間などによる活用の可能性を検討しており、特に、四月から統合となる高校もあるため早急に結論を出したいと答えました。

そのほか、捜査報酬費の公開、県警航空隊の活動状況、学校教育におけるインターネットの市町村間格差なども質問がありました。

監査委員

飯野重男 西條昌良

公共事業費が削減される中で、土木部は事業にどのような方針で取り組んでいくのか質問がありました。

県は、現在の財政状況では事業のスビードが遅れるのはやむを得ないが、合併特例債の活用による合併支

導状況なども質問がありました。



県内各地を結ぶ道路整備

土木委員会

予算削減下の事業方針は合併特例債やPFIを活用

援道路整備事業や、民間の力を活用したPFI事業の導入等により、事業の推進を図りたいと答えました。

また、経営評価で緊急の改善が必要とされた県住宅供給公社への指導と対応について質問がありました。

県は、公社は使命を終えた。導状況なども質問がありました。

また、県立高校の再編により近い将来廃校となる高校の施設や跡地の活用について質問がありました。

そのほか、捜査報酬費の公開、県警航空隊の活動状況、学校教育におけるインターネットの市町村間格差なども質問がありました。

そのほか、捜査報酬費の公開、県警航空隊の活動状況、学校教育におけるインターネットの市町村間格差なども質問がありました。

そのほか、捜査報酬費の公開、県警航空隊の活動状況、学校教育におけるインターネットの市町村間格差なども質問がありました。

そのほか、捜査報酬費の公開、県警航空隊の活動状況、学校教育におけるインターネットの市町村間格差なども質問がありました。



農林水産委員会

いばらきの土づくり推進運動について質問がありました。

県は、堆肥を活用した土づくりを進めるため、農業改良普及センターごとに土づくり応援団を組織し、畜産農家と栽培農家を結びつけ、堆肥流通を促進する全国的な耕畜連携システムを確立したいと答えました。

また、マーケティング構想の策定を予定しているが、茨城のイメージをどのように高めていくのか、質問がありました。

県は、今までは「安物の茨城産」という評価だったが、今後はいいものを作ることにブランド化を図り、それを核にした茨城ならではの販売戦略を策定すると答えました。

そのほか、茨城農業改革に向けた取り組み、林業における環境保全の取り組みなども質問がありました。

そのほか、茨城農業改革に向けた取り組み、林業における環境保全の取り組みなども質問がありました。

そのほか、茨城農業改革に向けた取り組み、林業における環境保全の取り組みなども質問がありました。

いばらきの土づくり推進は耕畜連携システムを確立

市町村合併に伴う新生活圏づくり調査特別委員会を設置

市町村合併の進展により市町村の規模拡大や行財政基盤が強化される一方、新たな地域間格差が生じるなど様々な問題も懸念されていることから、合併後の将来ビジョンに基づく地域の一体性を確保した新たな地域づくりへ向けた施策展開が急務となっております。そこで、均衡のとれた新たな地域づくりへ向けた諸方策のあり方を調査するため、三月二日の本会議で、「市町村合併に伴う新生活圏づくり調査特別委員会」を設置しました。委員構成は一五人で次のとおりです。

常任委、特別委等の新人事決まる

三月二日の本会議で、各常任委員会委員(八面に掲載)と予算特別委員会委員等が決まりました。

予算特別委員会

予算特別委員会は県の予算を総合的に検討し、予算審査の一体性を確保するために設置されている委員会です。

議会運営委員会

議会運営委員会は議会運営の円滑化を図るために議会の運営に関する事項や議会の規則や条例に関する事項、議長との諮問に関する事項を協議する委員会です。

情報委員会

情報委員会は県議会情報公開条例の制定に伴い設置されたもので、公文書の開示決定等についての不服申立の調査や事前調査、さらには情報提供施策の充実に

Table listing committee members including 委員長, 副委員長, and 委員 for various committees like 市原健一, 新井昇, 福地源一郎, etc.

● 常任委員会の構成 ●

◎印は委員長
○印は副委員長

総務企画 委員会



◎田山 東湖 ○加倉井 昭喜



木本 信男



伊沢 勝徳



鈴木 徳徳



鶴岡 正彦



鬼沢 忠治



飯野 重男



森田 悦男



細田 武司



井手 義弘

行政組織・財政などの調査、税務行政、市町村の振興、交通体系の整備、土地利用の調整、県内各地域の振興対策などのほか、他の常任委員会の所管に属さない事項について調査、審査を行う。

環境商工 委員会



◎白田 信夫 ○田所 嘉徳



錦織 孝一



石川 多聞



黒部 博英



細谷 典幸



坪井 透



川口 三郎



常井 洋治



大内 久美子

消費者行政、国際交流の推進、消防防災対策、原子力安全対策、環境保全・河川浄化など環境行政の推進、中小企業の育成と金融対策、雇用促進と労働者福祉対策、観光行政などについて調査、審査を行う。

保健福祉 委員会



◎武藤 均 ○菊池 敏行



川津 隆



松浦 英一



山口 伸樹



海野 遼



荻津 和良



江田 隆記



川口 浩



山中 泰子

児童福祉・高齢者対策・心身障害児者福祉など福祉行政の推進、医療の充実・健康の維持増進など保健対策、上水道及び工業用水道事業などについて調査、審査を行う。

農林水産 委員会



◎飯塚 秋男 ○棚島 正孝



戸井田 和之



瀧田 龍雄



碓崎 久喜雄



大高 伸一



長谷川 大紋



西條 昌良



半村 登



鈴木 孝治



塚田 規夫

農業・林業・畜産業・水産業の振興対策、生産物の流通対策、土地改良事業の推進、農業用水の整備など、農林水産業の諸問題について調査、審査を行う。

土木 委員会



◎小川 一成 ○小田木 真代



福地 源一郎



市原 健一



関 宗長



綱引 久男



本澤 昭治



粟 梨 衛



白井 平八郎



長谷川 典子



今 一 男

道路・街路の整備、河川・海岸の保全、砂防施設・港湾の整備、都市計画・公園整備・住宅整備など都市基盤の充実、公共事業のための用地取得など、土木関連事業について調査、審査を行う。

文教治安 委員会



◎澤島 俊光 ○山岡 恒夫



青木 来三郎



新井 昇



山口 武平



香取 衛



桜井 富夫



粕田 良一



柴谷 清



長谷川 修平



足立 寛作

学校教育・社会教育・社会体育・芸術や文化などの振興、警察協力の整備、防犯体制・交通安全対策の確立などについて調査、審査を行う。

今定例会で可決 された主な議案

(議員提出)

茨城県議会情報公開条例の一部を改正する条例

(知事提出)

平成一六年度当初予算関係一般会計予算(一件)

特別会計予算(一七件)

企業会計予算(五件)

平成一五年度補正予算関係一般会計補正予算(二件)

特別会計補正予算(二六件)

企業会計補正予算(五件)

条例の制定

地方独立行政法人法等の施行に伴う関係条例の整備に関する条例

茨城県行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例

食品衛生法等の一部を改正する法律等の施行に伴う関係条例の整備に関する条例

茨城県産業活性化推進条例

茨城県産業技術短期大学の設置及び管理に関する条例

国立大学法人法等の施行に伴う関係条例の整備に関する条例

茨城県立学校授業料等徴収条例の一部を改正する条例

ほか一九件

その他

八ッ場ダムの建設に関する基本計画の変更に関する意見について

ほか一八件

県議会を傍聴しませんか

本会議は、特別の場合を除き、誰でも傍聴できます。(傍聴席は三百席で先着順です)

本会議等の日程・開会時間や常任委員会、特別委員会の傍聴については、事前に議会事務局(電話)へお尋ねください。